

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 10 日 更新

事務事業名		身体障害者住宅改造成支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施 策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	大久保 志穂
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	1158
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10517	根拠法令	合志市障害者住宅改造成事業実施規則	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	在宅の重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)世帯に対し、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造成に必要な経費を助成する事業
【業務の流れ】	住宅改造成実施者からの相談→実地調査及び改造成方法の助言(必要に応じて住宅改修相談員に依頼)→助成金交付申請受付→助成金交付決定→住宅改造成実施→実績報告、助成金の請求→助成金の支給
【主な予算費目】	委託料、補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造成に対し、経費の助成を行った。		重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造成に対し、経費の助成を行った。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
→ ア 住宅改造成申請件数	件		
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
在宅の重度障がい者(65歳未満の者で、身体1、2級・知的A1、A2手帳所持者)	人	→ ア 左記の者の数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
在宅生活に必要な住宅改造成を行うための助成を受けられる	人	→ ア 実際に助成を受けた者の数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
障がい者が在宅生活に必要な住宅改造成を受けられたかどうかを助成を受けた者の数で把握する			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 件	件	0	1	2	2	2	2	2	2
	イ									
② 対象指標	ア 人	人	0	219	550	549	550	550	550	550
	イ									
③ 成果指標	ア 人	人	0	1	2	2	2	2	2	2
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	350	164	700	609	700	700	700
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	入 費	一般財源	千円	360	175	720	630	720	720	720
		(A) 事業費計	千円	710	339	1,420	1,239	1,420	1,420	1,420
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	6	6	4	6	4	4	4
量	人 件 費	延べ業務時間	時間	270	275	320	275	320	320	320
		(B) 人件費計	千円	0	1,087	1,274	1,084	1,274	1,274	1,274
	トータルコスト(A)+(B)		千円	710	1,426	2,694	2,323	2,694	2,694	2,694

事務事業名	身体障害者住宅改造支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 申請が2件あり、目標値を達成できた。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 重度障がい者の在宅への移行は増えており、それに伴い住宅改造がなされると思われる。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 住宅改造の内容はあらかじめ定められており、向上の余地はない ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく統合できない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 経済的支援であるため削減の余地はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最少の業務時間で行なっており、削減余地はない。また、現在も一部委託を行っている。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 対象要件を満たしていれば利用できる制度であり、公平である。工事業者についても対象者が自ら選定できるため、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 専門性が求められるため、現在の分担が適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

在宅の重度の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）世帯に対し、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造に必要な経費を助成する事業であるが、本年度は3件の相談を受け、生活の不便さが認められる家屋2件の改造を実施した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策